

令和3年 2月 15日  
10時 45分 受付

## 会 派 代 表 質 問 発 言 通 告 書

議席番号 11 / 7 番 氏名 飛野弘二 / 串崎利行

答弁を求める者

(○をつける)

 市長  教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長

農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

## 発言項目及び要旨

人口減少社会においては、自らヒト・モノ・コトを生み育てていく力(とりわけ一次産業)と隣人との助け合い(コミュニティ)が何より重要であるという考え方のもと、各地域の特色と利点をつなげて相乗効果を生み出し、全体感をもってまちづくりを進めていこうという会派の理念及び視点に基づいて、施政方針ならびに教育方針に対し質問する。

## 1 迅速なコロナ対策について

当面、このような状況が続くと思われる。状況を見ながら、早い対応を引きつづき求めたい。市民の不安に対する正確かつ新鮮な情報提供、また誹謗中傷への対応策も問われるが今後の対応方針はどうか。

## 2 特色あるまちづくりについて

自治区制度終了後のまちづくりにおいて、特色あるまちづくりをどのように推進していくか。

## 3 社会教育を土台にしたまちづくりについて

これまで公民館を中心にさまざまな活動が実施されてきたが、地域活動を牽引する地域リーダーが十分に足りていない。人づくりが引き続き重要であるが、育成する仕組み、学びの場の提供をどのように行なっていくのか。また、社会教育主事制度がかわり、社会教育士の取得も促すことで、まち全体での社会教育に対する理解促進がはかれると考えるが、これをどのように生かすか。

## 4 質の高いまちづくり活動について

公民館がコミュニティセンター化される。市民が主体的に学び、考え、そして行動する拠点として機能するために、まちづくりコーディネーターに大きな期待がある。さまざまな専門知識を有した人材を招聘し、浜田市のシンクタンクとして機能させるべきではないか。また、自治区制度が終了することで、支所や各地域協議会の役割が一層大きくなる。地域活動の単位をどれくらいでみていくか、それによって地域協議会の組織編成も見直しが必要ではないか。

## 5 市民参画の機会提供について

次期総合振興計画・総合戦略の策定期を迎える。今回は 100 人委員会と称して、市民から意見を集約し共に作る場を設けた。社会教育アドバイザーの長畑先生からは、地域円卓会議の設立についてもご提案をいただいている。また、100 人委員会は一度しか開かれなかったこともあり、その後の関係性がとぎれてしまったことをもったいなく思うが、協働のまちづくり推進条例でも市民参画が明確にうたわれており、どう配慮するか。

## 6 地域経済の循環について

このような状況下で内需拡大が一層重要である。BUY 浜田運動は啓発活動にとどまっている。目標数値とその達成に向けた仕組みの導入が必要ではないか。また、地産地消が農林水産物に限定されている。エネルギーなどを含めた条例の見直しを検討し、そのためにも地産地消率、域外依存率などのポートフォリオを作成し、現状把握につとめるべきではないか。資源を流出させない仕組みとして、飛騨信組の地域通貨、あるいは雲南市での雲南コミュニティ財団などの民間の取り組みもある。参考にしながら、協働で研究してみてもどうか。

## 7 一次産業の振興について

自ら生み出す地域産業の重要性が一層見直されている。

### (1) 水産業振興(100億の見直し)について

環境の変化もあり漁獲量が減少している。都市部での消費も縮小。漁業関係者を取り巻く状況は非常に厳しい。今後の水産業振興戦略そのものを見直さなくてはならないと考える。養殖事業や加工事業も含めて、どれほどの事業規模を目標とするのか。水産都市浜田をどのように構築していくか。

### (2) 農業・農地の最適化について

集落営農の推進など農業の最適化が重要。弥栄自治区では、13 の集落営農が一つになった「弥栄自治区集落営農組織連携協議会」の設立や、一般社団法人奥島根弥栄を核とした、農作業の省力化事業の実践は、県の集落営農のモデルとして位置づけられ評価されている。各地域における小規模農家・農地の最適化推進が必要。また、推奨作物として 4 つ目にあげられた有機野菜は一つの手法。市外でのブランディングも成功しているがどれくらいのマーケットを捉え、そこをどのように攻略していくのか。県、JA、支援センターの共同体制の再構築も必要と考えるがどうか。

## 8 多様な地域産業の支援について

地域社会で活躍する人材を育成し、民間の活力を高めて産業の新陳代謝を進めていく必要がある。起業支援はセミナーだけでなく、江津市のビジネスプランコンテストや福岡市のスタートアップカフェといった仕組みの導入や、起業支援補助制度等の充実も含めた支援体制が必要。また、事業承継も重点課題。地域おこし協力隊制度も活用しているが、対応できる数はわずか。事業体の再編なども踏まえ、地元の雇用維持に注力していただきたい。産業振興財団等とは棲み分けて、市は何をすべきと考えるか。

## 9 ICT 社会の実現について

透明性・信頼性の向上、市民協働の推進、経済活性化などを目的に行政データや公共データの公開を積極的に取り組む自治体がある。オープンデータ化することで、まちづくり活動の設計や効果検証の確度向上に

つながると考えるがどうか。また、教育環境の充実にも ICT 化の推進は欠かせない。端末配布もされるが、どのような変化がもたらされるか。

#### 10 定住・交流の促進について

物理的な移動制限がかかる中で、交流方法も変わった。観光ではマイクロツーリズム、働き方ではワーケーション、また、関係人口という域外からの関わり方による新しい活動の創出など、これまで地方の不利な点とされていた「距離」が一般的に縮まった。都会地からの UI ターン希望者からの問い合わせも増えていると聞く。この変化に対応した環境整備をどのように講じるか。

#### 11 公共交通の充実について

金城タクシーの休業により、地元の方々の移動に大きな影響を与えている。新たな交通財源を持たなければ、地域交通維持は不可能。あわせて市民も利用しなければ地域交通の維持はできない。環境維持、健康維持でマイカー社会からマイカーと公共交通との共生社会への移行も踏まえた再編計画が必要ではないか。

#### 12 子どもを安心して産み育てる環境づくりについて

不安のない環境づくりが必要である。就学前の支援、結婚支援は追加されたが、子育てはその後が長く、高校までの医療費無料を含めた切れ目のない経済的負担の軽減が重要と考える。また、男性の育児休業取得も重要な課題であり、子育て支援に積極的に取り組む中小企業に対する補助金の創設など、全体的な環境整備が求められる。どのように考えているか。

#### 13 幼児教育の魅力化と公教育の担保について

子育て世代が重要視する、住みやすい街の条件の一つとして、教育があげられる。公立幼稚園の統合方針も示されているが、ゼロ才からの幼児教育について、これまで明確な位置付けがされていなかった。明確な方針とそれに伴う施設整備がされるべきである。社会教育・家庭教育支援としてふるさと郷育や共育に関する就学前の具体的なプログラムの提供により、教育の連続性・一貫性が実現する。組織的アプローチが必要と考えるがどうか。

#### 14 文化・芸術・スポーツの振興について

浜田市世界子ども美術館へ歴史文化保存展示施設との並存案が示されているが、今後も芸術文化振興の拠点と位置づけ、これまでの活動の量・質ともに損なわれることがあってはならないと訴えてきた。しかし、検討委員会の議論において、その点が十分に議論されていない。これをどう整理していくか。また、今年度は東京オリンピック・パラリンピックが開催予定。地域スポーツはまちづくりの観点からも重要であるが、浜田市におけるスポーツ施策の位置付けが低く、支援も乏しい。今後の振興策をどのように考えているか。

#### 15 戦略的な介護予防について

三隅ではリハビリテーションカレッジと連携した認知症予防運動や口腔ケアなど介護予防の取り組みが行われている。浜田市全体へ拡充ができないか。官民で戦略的に取り組んで、認定率を下げる努力が必要である。

#### 16 環境への配慮について

浜田市地球温暖化対策実行計画区域施策編と事務事業編の二つの計画を策定されているにもかかわらず、全体で推進していく意識が低い。子育て支援センターの建設については、計画段階において配慮が十分にされたとは言い難い説明がなされた。自然エネルギーについてはガイドラインの作成がされ一歩前進したが、国の補助も使いながら、長い目でみた施設更新が必要と考える。今後の全庁的な意識醸成、またそれを実行していく仕組みとして、CO2 削減量を金額に置き換えて効果を図る取り組みはどの程度すすんでいるのか。

#### 17 誰もが住みやすい地域風土について

暮らしづらさ、働きづらさを感じておられる方々やそのご家族と社会をつなげる役割が行政に求められている。あさひ社会復帰促進センターのある旭自治区では、受刑者の方々への地域での受け入れやサポートを丁寧に考える風土が醸成されている。暮らしやすいまちをつくるためには地域住民との連携、あるいは雇用の創出や産業イノベーションのためには企業との連携といったように様々な接点づくりと対話が求められる。価値観などの多様性を受け入れ、広く人材を活用していくための戦略をどう考えているか。

#### 18 公共経営について

経営的視点に立った行財政改革の推進が求められている。特に民間の優れた経営手法、あるいは民間活力を積極的に取り入れる仕組み(PFI や SIB)を用いることによって、新たな財源を生み出すことへの意識が一層必要と考えるが、公共経営をどのように考えるか。

#### 19 政治信念について

コロナ禍において、政治リーダーに対する信頼が一層求められている。市長の政治姿勢を改めて伺う。

以上

発言 No.2

受付No. /

令和 3 年 2 月 10 日  
9 時 30 分 受付

## 代 表 質 問 発 言 通 告 書

会 派 「創 風 会」

議席番号 21番 氏名 澁谷幹雄

答弁を求める者 市長 教育長

発言項目及び要旨

別紙

- 1 弱い立場の市民に対する、コロナ禍における新たな浜田市独自の市民救済策について  
2月5日に発表された、財政調整基金3億2千万円を取り崩し、市内800事業所の救済を図ろうとする、中小企業者等特別応援給付金を、見事と評価するものです。しかしながら、浜田市には、新型コロナウイルスの影響で、最も所得が落込み、生きることが困難な市民が存在し、その方々を救済しなければならないと考えます。資本金の少ない零細企業で働く人たち、とりわけ、雇用が安定していない非正規の市民、パートやアルバイトといった雇用形態で働いている市民に対し、さらに企業の業績悪化による雇止めによって、生活困難の状況に陥っている女性や若い人、さらに子育て世帯に対して、思い切った支援が必要だと思えます。そういった市民に対し、市長は具体的な対策の考えはないのか、尋ねます。
- 2 浜田市子育て支援条例の制定について  
急激な出生数の減少に直面している浜田市にとって、子育て支援条例を制定し、浜田市が切れ目ない子育て支援に特化している自治体であることを全国にアピールし、子育て世代の家族を私たちのまち浜田に呼び込むべきではないか、と思えます。浜田市子育て支援条例を制定する必要があると考えますが、市長の条例制定の意志を尋ねます。
- 3 まちづくり計画に基づいた公共事業の推進について  
浜田市には公共事業がないので、江津市で仕事をもらっている。あるいは、仕事がないので、従業員を広島の仕事に送り出している。など、建設土木関係の仕事のなさを嘆く声が寄せられています。浜田市に本社を置く上場企業など大企業のない浜田市にとって、公共事業は一つの大きな柱となる産業に思いますが、まちづくり計画に基づいた公共事業の推進を本年度どう進める考えなのか、尋ねます。  
また、老朽化した浜田商工会議所を見るにつけ、浜田市の経済が発展するようには思えません。浜田商工会議所と連携し、メッセ機能を有する施設を建設、そこに商工会議所も移転して、「経済発展の顔」となる施設を建設すべきではないかと思えますが、市長は率先して汗をかく気持ちはないのか、尋ねます。
- 4 再任用職員の行政経験者を、公民館に配置して、地域のまちづくり計画を策定、運動体のリーダーにすべきことについて  
自治区制度の廃止により、旧那賀郡の4町村の過疎化がいつそう進むのではないかと危惧されます。その対応策の一つとして、職員の地域担当制の必要性を、市議会自治区制度等行財政改革推進特別委員会から昨年申入れをしました。しかしながら、「職員地域担当制につきましては、地域活動が夜間休日での対応となるため、その部分は職員の地域住民としての自発的地域貢献行動を促すものであり、新たな制度化は、現在は考えておりません」との回答でした。このままでは、浜田市は金城町旭町弥栄町三隅町を、見捨てることになると思えてなりません、職員の地域担当制に否定的であるなら、行政経験豊富な再任用職員を地域担当に配置すべきと考えます。その取組への考えはないのか、尋ねます。

## 5 2025年問題について

団塊の世代が、後期高齢者となる2025年問題が近づいてきました。これまで、働き手として活躍してきた団塊の世代が、医療・介護保険や年金などの社会保障の受け取り手となる一方で、それらの保障を支える働き手は少子化の影響で不足してしまう問題です。しかしながら、浜田市はすでに超高齢化社会に突入しており、大都会ほどの影響はないようにも思います。市長は、浜田市における「2025年問題」をどのように捉えておられるのか、尋ねます。

具体的にお尋ねします。介護職員の人員不足について、どのように対応される考えなのか、尋ねます。医療体制について、お尋ねします。医者の高齢化に伴い、廃業されるお医者さんが増えると予想されます。かかりつけ医の減少に対し、どう対応する考えなのか、尋ねます。合わせて、医師看護師不足、病床不足、病院不足について、その対応をお尋ねします。また、高齢者が増えるということは、認知症を患う高齢者も増えると予想されます。どのようなまちづくりを進める考えなのか、尋ねます。さらに毎年賦課限度額がアップしている状況を鑑みれば、国民健康保険体制の抜本的な改革が必要ですが、どう対応する考えなのか、尋ねます。

## 6 浜田市のSDGsへの取組について

「持続可能な開発目標」SDGsが、2015年9月国連で採択されました。気候変動と生物多様性の喪失、拡大する貧困と格差、世界の危機的状況を2030年という年限を設定して地球と人類の破局を回避しようという、具体的には、貧困をなくそう、飢餓をゼロに、質の高い教育をみんなに、安全な水とトイレを世界中に、気候変動に具体的な対策を、すべての人に健康と福祉を、住み続けられるまちづくりを、など17の目標ゴールを明示した取組です。浜田市議会においても、委員長の提案で議会広報広聴委員会で取上げられ、広報紙「はまだ議会だより」において、それぞれの議員の一般質問がSDGsがかかげる17の目標毎に掲載されることとなり、市民への広報と周知に関し、浜田市議会もほんのわずかな一歩ではありますが、世界の潮流に踏み込むべくスタートをきったところです。

一方、市長の施政方針には、国連で合意された、この持続可能な社会を世界レベルで実現しようとする、SDGsについて、「浜田市環境基本計画」に基づきSDGsを踏まえ「豊かな自然と美しい景観を守り活かすまちを将来像として「環境美化活動や住環境・自然環境の保全」についての一項目のみ触れられているだけで、その他の項目については触れられていません。浜田市のこれからの「我々の世界を変革する、持続可能な開発のための2030アジェンダ」SDGsの取組について、浜田市はもう少し広範囲に、地方自治体として何ができるのか、検討すべきではないかと思いますが、市長の考えを尋ねます。

## 7 浜田市の特産品のブランド化について

浜田市には、旭町の赤梨、三隅町の西条柿、金城町のピオーネといちご、など特産品がありますが、今一つ圧倒的なブランド化には至っていないのではないかと。特産品の産地づくり、将来展望のある一品種で数億円の販売額となり、生産者に利益と幸福をもたらす、後継者も育成できる特産品のブランド化が必要に思います。JAまかせでない、浜田市の農産物のブランド化について、その考えと方針、戦略を尋ねます。

## 8 農業特区の申請について

兵庫県養父市の農業特区を全国に拡げるか、が議論となり、政府は一般企業による農地取得の全国展開を見送り、国家戦略特区の養父市の特例を2年間延長することに決めました。養父市の特区が成果をあげ、養父市長も強く推奨しているにもかかわらず、政府の規制緩和後退に批判が集まっています。養父市の特例は、農地転用の許認可権限を市に移譲することと、一般企業の農地所有を認めるという大きく2つの特例です。養父市は、深刻化する耕作放棄地の増加に歯止めをかけるために特区を申請し、成果を出したにもかかわらず、抵抗勢力の反対で全国展開が頓挫した形です。全国の農地の10%が、耕作放棄地となり、鳥獣被害を悪化させ治山治水国土保全への影響もあることは、浜田市も同様でありましょう。浜田市も、農業特区の申請をすることによって、耕作放棄地の拡大に苦慮していることを明確に宣言し旗色を鮮明にすべきと思いますが、浜田市の考えを尋ねます。

## 9 浜田市の消滅回避に向けての対策について

自治体の人口減少が問題となるのは、行政機能の維持が困難になることが第1であろうと思われます。結果として介護保険や医療保険の維持も困難となり、働く場所の確保もむずかしくなり、雇用が維持できなくなります。日本創生会議は①地方に拠点都市をつくり周辺自治体を支える仕組みづくり②都市から住み替える人への税制優遇③出生率を2035年までに2.1に引き上げることなどを提言しているわけですが、日本創生会議から、浜田市が「消滅可能性都市」であると指摘された当時の、浜田市の2010年から40年までの30年間の20歳から39歳までの女性の減少率は、52.2%。県内8市の中で4番目。大田市の60.3%、江津市の57.2%、益田市の54.5%、雲南市の53.6%より、予想減少幅はゆるやかでした。

しかしながら、消滅可能性都市である市町村の8割が「消滅する」スピードが、加速していると指摘されています。つまり、高齢化で亡くなる人が予想より多く、人口の流出も多い。女性の数については、生まれる女性が少ない上に、女性が都会に出て行ってしまいう数がこれまで考えられていたより多いため、これ以上人口が増えず、人口減少が加速。結果、「消滅可能性都市」の「消滅」とされる期限が早まっている。今後あるいはもっと増える可能性もある、との指摘です。

浜田市においても、2015年から、1年間の人口減少が、平均788人。近年は831人、606人、967人、876人、876人と毎年の、人口減少が加速しています。出生数は、407人、392人、396人、374人、342人、と昨年は350人を割込みました。浜田市は、2040年における、20歳から39歳までの女性の減少率と、出生率をどのように分析し、今後を予測しているのか、尋ねます。また合わせて、この浜田市の消滅の危機をどのように回避する考えなのか、その対策を尋ねます。

## 10 若者の暮らしやすさについて

浜田市民の年間所得300万円未満が43%、200万円未満が15%というデータが公表されています。特に若い世代が多く、社会保障費の負担増加と生活における生活固定費の増加で、可処分所得が圧縮され、生活そのものに余裕のもてない若者が増加しています。浜田市は、若者が暮らしやすいまちづくりを推進していますが、この現状をどう認識しているのか、尋ねます。また、具体的に「若者が暮らしやすい」とは、どのようなイメージを描いているのか、尋ねます。

#### 1.1 市民の危機感の認識について

久保田市長就任後、7年間、「元気な浜田づくり」に向けて積極的に多くの事業に取り組まれました。基本構想の将来像に「住みたい 住んで良かった 魅力いっぱい 元気な浜田 ～豊かな自然 暖かい人情 人の絆を大切にすまちなち～」を掲げられていますが、一般市民の意識の中には、生活や将来に対する不安が不満となってくすぶり続けています。浜田市の人口減少と経済の地域外流出にはまったく歯止めが効いておらず、多くの中小企業、事業主や市民は、危機感で一杯です。「元気な浜田づくり」の言葉と市民生活の現状・実態に大きな隔たりがあるように思えてなりません。市長は、市民の危機感をどう捉えているのか、尋ねます。

#### 1.2 誰一人取り残さない教育の推進について

GIGAスクール構想の推進について、すべての児童生徒が端末を使いこなし、学校内外のあらゆる場面において活用できることが望ましいことですが、端末を使いこなすに至らない児童生徒も多くいるように見受けられます。教育委員会の「誰一人取り残さない」ための具体的な対策を尋ねます。

#### 1.3 検証に伴う政策の実行について

人口減少を抑えるべく数多の施策を打ち出され、努力されていることは認めるどころです。しかしながら、施策を評価して次のアクションがなされているのでしょうか？個々の施策において、P D C A のサイクルがこれまでなされていたのでしょうか？施策は、計画、実行、評価、改善してこそ生きるものであり、途中の段階を省くことは施策が為されなかったと同じことでもあります。施策は、このサイクルが内在されてスタートすべきであり、施政方針で示された新施策はこのことを含んだものでありましようか？尋ねます。

#### 1.4 浜田漁港の現在の水揚げ高について

浜田漁港における令和2年度の水揚げ高は約37億円であり、前年度比86%であると報告がありました。市長が目標とされていた水揚げ高100億円にはるかに及ばないものであることは非常に残念です。過去の浜田漁港を知る人々にとって、日々の漁船の入港出港の賑わいや上空を舞うとんびの喧騒は過去のものとなり、市場からのトラック便の少なさは、「むかしの繁栄は今何処」と思わせるものです。確かに、浜田沖合での漁場が構成されなかったことも原因ではありましようが、その他にも漁獲高の低下を招いた原因があったはずで、市長就任当時、多くの会場でパワーポイントを使って自信満々に「水揚げ高100億円」を打ち上げられていた市長の姿を思い出すにつけ、目標から遥かに遠ざかっている現状について、市長はどのような認識なのか、尋ねます。

#### 1.5 浜田漁港周辺エリアのさらなる整備について

浜田漁港においては、現在進行中である施設整備があります。すでに完成した7号荷捌き所、続く4号荷捌き所、オープン間近なはまだお魚市場、臨港道路改良工事。このように、多額の費用を投じて浜田漁港の活性化を図られるわけですが、「荷捌き所」「お魚市場」をどのように活性化へ結び付ける考えなのか、尋ねます。また、現状では、観光施設としての賑わいの演出としては、人を惹きつける力を持った施設の不足を感じざるを得ません。さらなる第1次産業の販売拠点となる観光の目玉、施設整備が必要に思いますが、どのように漁港エリアの充実に取り組む考えなのか、尋ねます。

## 16 農林業の振興について

「水産浜田」と言われていたように、過去において水産漁業が浜田市の花形産業でした。しかし、現在の水揚げ金額をみるに、すでに主産業とは言えない状況にあるものと思います。ここで農林業に目を転じれば、林業においては、森林の本格的な利用期を迎え、間伐から主伐への転換、天然林の伐採促進により伐採量は増加しており、木質バイオマス発電所の本格稼働に伴い原木の増産と安定供給が求められているように活性化の方向が示されています。また、農業においては、トマトやブドウのハウス栽培が増加するとともに、無農薬野菜の生産販売も増加しています。また、畜産業においては牧場の誘致により大幅な増産が見込まれるようになってきました。このように浜田地域の自然を生かした第1次産業、特に中山間地域における農林業に人々の目は向けられようとしています。市長はこのような現状をどのように受け止めているのか？ 尋ねます。また、浜田市においては、漁業と農林業が2本の柱です。地域性を活かした農林業へも目を向けるべきではないかと思います。漁業・農林業、両輪を活かすために偏らない施策や投資を考えるべきではないかと思いますが、 所見を尋ねます。

## 17 過疎債の使い方について

昨年12月定例会議で本年3月末で終了する過疎法に替わる「過疎新法」では、浜田市は、全部過疎からみなし過疎として指定されるとの報告がありました。みなし過疎とは、合併前の旧市町村において過疎指定を受けていた地域面積が、現浜田市全面積の二分の一を超えたことにより、みなしとして指定されると理解しています。本来の意味において過疎地域として取り扱われるべきは、合併前過疎として指定を受けていた旧町村ではないかと思いますが、市長の見解を尋ねます。また、これまでの過疎対策の成果と課題について、たとえば、旧町村の生活環境について、旧町村の医療と福祉の確保について、過疎債を使うことによって、どのように改善したと検証されているのか、尋ねます。

また、新過疎法においては、旧過疎法と若干趣きが変わっており、この中には「担い手となる人材確保」「過疎地域における雇用の場の創出」「住民の生活環境の確保」「個性豊かな地域社会の形成」「市町村間連携の推進」など、より過疎地域の現状に沿った課題解決が望まれると聞きおよびます。市長はこのような項目についてどのように対応されるか、伺います。さらに、自治区が廃止されることにより、旧町村が益々さびれてしまうのではないかと懸念されます。旧町村の個性的なまちづくりのためには、過疎債は旧町村を中心に使うべきだと考えますが、市長の所見を尋ねます。

## 18 職員提案の政策反映について

久保田市長が就任して8年目となりますが、就任当初に「元気な浜田をつくるためのロードマップ」が示されました。しかしながら、1産業振興、企業誘致などによる雇用の場の確保 2子育て支援と教育の充実 3高齢者が安心して暮らせるまちづくりなど、どれも明確な成果がでていないのではないかと、思えてなりません。どのような評価検証がなされているのか、尋ねます。市民からは、①「浜田市は何一「これがある」という特徴がない②「益田市のほうがよほど活気があって、買い物などには浜田市ではなく益田市に出かける」③「浜田市で事業を立ち上げて、最初は色々支援をもらえるが、やりっぱなしで後々のフォローがなく、事業の継続が非常に難しい」、などの意見が寄せられています。市長は、市民の声を聴き、その心をくみ取って、政策立案し、どのように予算編成されているのでしょうか？ 職員の提案や意見が政策反映さ

れていない、との声も聴きます。職員の意見を十二分に拾い上げ、練りに練って実のある事業に仕上げていただきたいと思います。職員提案制度や幹部職員の意見は、今年度の当初予算にどのくらい反映されているのか、尋ねます。

#### 19 消防救急体制について

平成27年4月に、消防力の強化を目的に、東部消防署と西部消防署を設置されましたが、具体的な効果をどのように分析しているのか、尋ねます。また、消防署職員の定数条例を変更し、112人から122人に増員しました。市民の安心安全を確保するためとは言え、困難な災害に直面した場合、自衛隊の応援でなければ対応できない状況も予想されます。また、共助の観点からは、市民が参加する消防団の力も借りなければならないはずであり、そう考えれば、人口1000人当たりの職員数が12人を越える浜田市において、住民福祉のソフト政策の充実が待ったなしの状況下での消防職員の増員は、果たして正しい判断であったのでしょうか？ 検証結果を尋ねます。さらに現在の東部消防署（金城出張所と旭出張所の統合）、西部消防署（三隅出張所と弥栄出張所の統合）を強化することで、地域消防力を強化すべきと考えますが、市長の見解を尋ねます。

#### 20 弥栄町のふるさと体験村について

ふるさと体験村は、「令和4年4月再開を目指し、活用方針の見直しを検討してまいります」と昨日の市長の施政方針にありましたが、あれほど大言壮語し直営化したにもかかわらず、浜田市の経営能力の欠如を露呈する結果となるばかりで、迷走に次ぐ迷走であります。弥栄の地域住民の意識調査や地域協議会の意見集約の状況を尋ねます。また、休眠時間が長引けば長引く程、再開に向けての修繕費は増え続けると予想されます。市長は、どのような認識でこのような悠長なことを施政方針に盛り込まれたのか、尋ねます。

#### 21 地域のまちづくりについて

公民館がまちづくりセンターに変更になることに不明瞭な点がまだ多くあるので、これまでの公民館職員だけでなく、地域住民にも不安が広がっています。自治区が廃止される上に、地域の皆さんが名乗りを上げたまちづくり団体が、三隅ゆうひパークの指定管理者に落選するという結果で、浜田市が心をこめて地域の共助を支え、地域のまちづくりを本気で支援する気があるのか、疑わしいからであります。そういう中であって、まちづくり交付金について、高齢化比率や年少人口比率を考慮して加算するという傾斜配分が実施されることは、地域の実情を考慮して今までとは異なる予算配分を通して、地域のやる気を引き出そうとしているようにも見えます。しかし、この予算はこれまでの交付金総額の範囲内で実施するのか、尋ねます。また、まちづくり委員会の中には、構成人口250人以下の委員会が数多くありますが、加算対象になるのか、尋ねます。また、地域が主体のまちづくり委員会が、事業を継続していけるように、みなし法人対策について、市長の考えを尋ねます。さらに、今後は、まちづくり委員会が、地域の課題に取り組まなければならない、高齢化地域においては、福祉バスの運行も計画しなければならないように思います。市長は地域の現状をどう認識し、どう支援する考えなのか、尋ねます。

## 2.2 「幽霊消防団員」と消防団員の待遇改善について

人口10万人以上の264都市を対象に2018年度と2019年度の2年間の消防団員の活動実績を調査したところ、2年間にわたり活動履歴が残っていない団員が116自治体に4776人おり、報酬の支払い総額は3億1427万円にのぼった、と発表されています。

消防団員の数が、基準財政需要額にカウントされることから、「幽霊団員」で国の予算を得る行為は脱法行為である、とも指摘もされています。浜田市においては、この2年間活動実績のない「幽霊団員」はどのくらいいるのか、全体の何%にあたるのか？ 尋ねます。

また、消防団員は、非常勤特別職の地方公務員であり、常備消防職員を大きく増やせない現状を鑑みれば、消防団員は「共助」の担い手でもあり、消防団が果たすべき重要性は益々高まると予想されます。有識者会議では、「出勤手当が少ない」「手当が支払われる基準が消防団によって違う」「出勤手当を1回あたりではなく時給制にすべき」「消防団の献身的な取組に対し評価が低い」などの意見がでたと聞きます。消防庁は全国の消防団員が100万人を大幅に割り込んでいる現状に危機感を持っていないのでしょうか？ 浜田市においても大胆な改革が必要に思いますが、浜田市は消防団の待遇改善を通してどのように消防団を充実する考えなのか、尋ねます。

以上。

発現No.

3

受付No.

3

令和 3 年 2 月 15 日  
10 時 26 分 受付

## 会派代表質問発言通告書

議席番号 24 番

氏名 牛尾 昭

答弁を求める者

市長  教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長

(○をつける)

農業委員会会長  固定資産評価審査委員会委員長  公平委員会委員長

発言項目及び趣旨

24 番議席の牛尾昭でございます。

私は、会派・未来を代表して、久保田章市浜田市長の施政方針、石本一夫教育長の教育方針に対し質問をいたします。

会派未来は、各々の企業で育んできた知識や経験、今まで培ってきた地域活動を基に、市民の負託に添えていく責任と信念を持ち、市政に対して施策提言を行ってきました。

いよいよ、市長任期の最後の年となりました。

これまでを振り返って、実現したこと、方針転換されたこと、進行形のこと、様々な事案があたりだと思えます。市長を支える会派未来とすれば、大願成就のために、秋の選挙に立候補されるよう要請したいと思えます。ぜひ、意思表示をお願い致します。

### 1 水産業の振興について

- ① 市長の公約、水産水揚げ高100億円を目指すという発信は色々な評価がありましたが、大方の皆さんに勇気を与えました。底引き網漁船の廃業や浜田沖の漁場不形成など不連続きですが、周辺を海に囲まれた日本国の地政学的見地と水産食糧の安全保障の観点から、現在の経営体を守ることが、絶対的な使命と考えますが、ご所見を伺います。

② 次に養殖漁業について、瀬戸ヶ島埋立地についてですが、マルハニチロと誠心誠意交渉され、インセンティブも含めて果敢に挑戦されるべきと思いますが、ご所見を伺います。

③ 次に、市内加工業者についてです。

昨年度、歴史に残る、百年産業の水産加工業や鮮魚商に支援金を出されました。一番苦しい時の支援で、皆さん方から感謝の声が寄せられました。今回、東京方面を中心として、二度目の緊急事態宣言が発令され、いまだ継続されています。新年度、是非、再支援されるべきと考えます。ご所見を伺います。

④ 次に、浜田漁港周辺エリアの活性化について

旧しまねお魚センターを改装した山陰浜田港公設市場「はまだお魚市場」の仲買棟が3月21日にオープンします。

本来なら仲買棟と商業棟が同時にグランドオープンすることが一番効果的で望ましいのですが、商業棟はコロナ禍の影響で3密が予想され、時期を判断しオープンするとしています。

いわゆるグランドオープンの、その「時期」とは、どのような基準でどなたが判断、決定をするのか？また、その時には広報・宣伝を一部オープンの時より2倍以上力を入れなければ効果的な集客は出来ないと思いますが、ご所見を伺います。

## 2 農林業の振興について

- ① 農林業の振興については中山間地域振興特別委員会の提言 3 で示されたように、儲かる農業・林業、維持できる農業・林業が重要で「農業・林業を守ることは地域や集落組織を守る」ことでもあります。

特に林業については、高齢化や後継者の不在、木材需要の減少で造林業者の廃業も続き市内の木材製品事業所（従業員 4 人以上）がH19年の 13 社をピークにH27年からは 6 社になり、近年さらに数を減らしています。

市として担い手の獲得と業界の活性化を後押ししなければ、林業は衰退の一途をたどります。

近年、樹木に囲まれた環境で働くことを希望する人は一定数いると思っています。林業従事者として具体的な仕事内容や職場環境が分からず就業に踏み出せないケースが多いので、後継者確保のためにも中学生以上を対象とし、実際の作業現場を見学したり、体験する機会を設けたツアーを市内の山林で実施してはどうか提案します。ご所見を伺います。

- ② 次に、浜田市の山林資源は豊富であり、約 40%が針葉樹で 60%が広葉樹という状況です。その活用策によっては、今後大きく期待できる産業でもあります。

浜田市が所有している旧市町村から受け継いだ市有林 1,615haのうち人工林は 678haで 658haが針葉樹です。針葉樹のうち 8 齢級以上（1 齢級は 5 年）は 329haで植栽から 40 年以上経過し伐採時期にきています。

循環型林業のモデルケースとして、その市有林で十分な予算付けをして、計画的に伐採・植林し、トータルで収支を黒字化できる事を実証し民間の人工林の伐採計画モデルにつながると考えますが、ご所見を伺います。

- ③ 次に、浜田市は広葉樹も森林政策の遅れから手つかずになっており、種類や樹木数はまさに宝の山です。つまり広葉樹の強い産地は近隣にはないので、多種多様な広葉樹の木目の美しさを生かした、ブランド品づくり(ビジネスチャンス)に着手することを強く働きかけるべきだと思うが、ご所見を伺います。

### 3 商工業の振興について

- ① 近年の市内中小企業の疲弊した姿は、悲惨な状況です。特に昨年からのコロナ禍では駅前を中心として、多くの飲食店や物販店などが廃業・閉店しています。是非、支援について所見を伺います。

- ② 次に、好評のプレミアム付き「浜田飲食・宿泊応援チケット」の発行は追加発行されるほど、消費喚起に繋がりました。市民に喜ばれた政策は、アフターコロナにおいても、年1回程度は引き続きプレミアム付応援チケットの発行を続けるべきだと思うが、所見を伺います。

### 4 観光・交流の推進について

- ① 県の「美肌観光の推進」で本市の美又温泉と旭温泉が「美肌観光モデルプランづくり」に取り組むエリアに選定され、その取組として美肌効果が期待できる食材を使った料理開発をして実際提供されていますが、定番として定着していけるのか、また、美又温泉に代表されるような天然の保湿成分ともいわれるメタケイ酸を多く含むトトロのお湯がアトピー性皮膚炎にも医学的効果があるとされている事から、それを強く全国発信して絞り込んだ誘客もするべきだと思うが、所見を伺います。

## 5 健康でいきいきと暮らせるまちについて

### ① 高齢者福祉の充実について

団塊の世代が高齢化する 2025 年問題が目前に迫っており、現在でも 4 人に 1 人が高齢者であります。

国は高齢者が住み慣れた地域で、自立した生活を送ることが出来る社会を目指すとしています。しかし当事者の気持ちは、心身の状況が悪くなくても、別所帯の遠方の家族や親族、地域の方に迷惑をかけたくない思いを持ちながら、また自立に不安を持っています。現実には独居高齢者の孤独死が意外に多く、無関心から数日後に発見される事が多く、実態を裏付けるものであるといえます。だからこそ、自助・公助・共助で市民が繋がる仕組みと、助け合う実践の方策として、まちサロンなど寄合と見守り活動の推進できる拠点(センター)や施設(空き家等)の活用が求められていると思います。

市長の考えを伺います。

② 次に、自立不能から、特別養護老人ホームやグループホームなどへの施設の入所を希望しても待機者が多く入所できない事例や、病後支援を求めたくても介護保険医療施設の不足から、やむを得ず県外施設に入院せざるを得ない状況があります。そのことによって、諸費用が膨らみ援助なしでは対応できない現状があります。第 8 期介護保険事業計画から導く、在宅での自立した生活への対策と介護サービス事業の対応策と財政支援策を伺います。

③ 次に、敬老入浴券贈呈事業についてです。賛否あるものの、浜田市が高齢者に元気で暮らしていただいた感謝の証としての事業は理解する所です。その事業ですが、昨年コロナ禍で休業の要請や協力依頼が 4 月から 2 ヶ月間以上あり、その後も自粛要請で入浴制限があったりして、温泉施設の利用促進も回復できていない状況です。対象者十数人に伺った所、ほとんど

の人が感染リスクを恐れ、入浴券を使っていない人が多い状態でした。

そこで、入浴券の使用期限が3月末までなので、今年度の特例として1年間有効期限を延長できないでしょうか？検討いただきたい。

また、令和3年度から利用促進を目的に対象者を拡大するとしていますが、以前から入浴券と食事券のセットや食事券だけなど選択肢があればと要望されています。その取組はしないのか伺います。

#### ④ 障がい者福祉と地域福祉の充実について

当市には、周辺市町村と比べても、障がい者の関連施設が多く、精神科や神経科のある社会医療法人があるなど、福祉のまちと言っても過言ではありません。中国5県から治療に訪れている方も多く、定住に繋がっているときいています。浜田市における施設や医療体制・高齢者施設の支援策について伺います。

#### ⑤ 次に、障害者総合支援法では、「全ての国民が、障害の有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえない個人として尊重されるものである」とした理念のもと福祉計画に着手しています。

そこで、老若男女の障がい者と健常者の様々な障がいを取り除いて、まちづくりに参画できる環境を整備し、地域でともに集い、そして活動をする組織づくりが必要であると思いますが、ご所見を伺います。

### 6 医療体制の充実と健康づくりについて

#### ① 市民の命を守るためのコロナ対策について問う。世界では、1月16日現在、200万人が亡くなっており、日本でも4700人近くが亡くなり、日によっては100人以上が亡くなるというまさに、非常事態である。

ワクチン接種についても政府方針が揺れており、市長におかれても悩ま

しいと思っておられるのではないか。

私はワクチン接種については練馬区モデル、PCR検査については、プール方式が優れていると思うが、見解を伺います。

## 7 学校教育の充実について

- ① 幼稚園統合について、約10年前の原井幼稚園と石見幼稚園の場合には、原井幼稚園のPや地域のOBを巻き込んで約9000名の反対署名を集めた。当時の市長は、統合幼稚園建設を約束された。久保田市長になって、一旦予算が計上されたが優先順位で先送りされた。

今回は、3園を統合して長浜幼稚園を残し、将来的に新園建設をするとの方針が示された。

振り返って見ると、この10年、幼稚園政策は二転三転し、其のたびに市民の期待を裏切って来ました。先般、3園のPと意見交換会を行いました。それぞれ、公立は、是非残して欲しい。立地を考えて、長浜では通園出来ない。かねてからの要望を、少しでもいいから実現して欲しいなどと涙ながらの訴えでした。

今回、会派未来として提案します。過去のことは問いません。早々に、魅力ある統合幼稚園の建設計画を示すべきと思うが、ご所見を伺います。

- ② 次に、浜田市立第四中学校統合問題についてお伺いします。10年以上前から、今日を見通し地域挙げて、幼・小・中一貫校や小・中一体型校舎建設を要望して参りました。先般の要望活動も地元の願意は、市長・教育長に届きませんでした。地元の声には、弥栄中学校と一緒になればとか、新しい校舎建設は望まないから、修理して出来るだけ長く使えないだろうかという意見があります。

再度、市長に伺います。この美川地区の要望について、地区住民が納得で

きる様な答弁をケーブルテレビを通じて、語られるように要請します。

- ③ 次に GIGA スクール構想の実現について伺います。この事業は教職員だけでなく IT スキルを持った人材が必要です。

文科省は民間の人材を ICT 支援員として教育委員会へ繋ぐとしているが、どのような支援の体制になるのか、伺います。

## 8 歴史・文化の伝承と創造について

- ① 歴史文化展示施設の整備に関し基本計画の策定がなされています。歴史文化の伝承については、浜田開府 400 年を契機に市民団体の活動が活発で、意識も高まっており、現地探訪や講演会などの参加が増えている。施設の利活用も含め今後の方向性を伺います。

## 9 環境保全と快適な住環境づくりの推進について

- ① 水資源についてお伺いします。今冬も金城町を中心に断水が発生しました。水は、命のインフラと言われています。原因を究明し、市民の安全・安心のために、上下水道部の奮闘を期待します。さて、国内、国外を見ると、水を征するものは、世界を征すると言われており、多国籍企業が民営化の名のもと、運営権や水脈周辺地域の買収を行なっています。グローバル食品メーカー最大手ネスレ社の調査によると、2025年までに地球の三分の一の人々が新鮮な水にアクセス出来なくなり、2050年までには、地球は壊滅的な水不足に陥るとのこと。2018年経産省のデータによると、2015年に84兆円だった世界の水ビジネス市場は、2020年には100兆円を超えると予測されています。

世界の水道民営化に関する調査機関PSIRUのデータによると、2000年から2015年の間に世界37ヶ国253都市が、一度民営化した水道事業を、再び公営に戻しています。

主な理由は、①料金高騰、②財政の透明性欠如、③公営が民間企業を監督する難しさ、④劣悪な運営、⑤過度な人員削減によるサービス低下などである。以上の理由から、市民の『命のインフラ』を守る観点から、水道事業民営化には絶対反対である。市長の見解を伺います。

- ② 次に、12月議会の同僚議員の発言に対して、水源地域保全条例に取組むとの発言があったが、施政方針に触れられてない。

現在、美川水系・水源に関わる風力発電が計画されているが、早急に水源地域保全のために条例制定し、これを阻止すべきと思うが所見を伺います。

- ③ 次に、美川水源に土地を提供したものの一人として、良質で豊富な水量を含む美川水源地は、市民の宝である。まだ田んぼなどが混在しているが、将来的には水源地公園として整備するべきと思うが所見を伺います。

## 10 公共交通の充実について

- ① 各委員会で様々な移動手段の提案を行っている。住民の利便性はドアツードアが良い。費用対効果と地域性も加味し移動手段を組合せるのが最良と考えます。その研究を進めるとあるが、実証実験など前に進むことが必要と思うが所見を伺います。

## 11 定住環境づくりの推進について

- ① 若者の定住促進には、働く場を確保するための産業振興が必要です。コロナ禍において、新規の企業支援や既存の事業所の保護支援も重要な施策であり、積極的なサポートを求めるところです。加えて地元への就職から定住し、自然の摂理によって出会い・結婚をする流れを創出できる出会いの場づくりが必要であると思っています。あわせて同世代はもとより、世代を超えた縦

横がつながるお世話人の人材の発掘と拡大によつての縁結び活動は、成婚に有効であると思いますが、今後の支援策について、ご所見を伺います。

## 12 大学等高等教育機関との連携について

① 島根県立大学が4月から「2学部2学科」に改編されます。

県大の学長は地域貢献を掲げ、県内各市町村の地域おこしに教授や学生が行動している。近年、おひざ元の浜田市で開学当時のような市民との交流や地域解決の提案等が見受けられない。学部改編を機に積極的に取り組むべきと考えるが、ご所見を伺います。

② 次に、県大学長の発言、2月3日付け新聞報道「島根の高校生を育てよう」によると、意欲ある島根の高校生の入学を増やし、定住に結びつける為に、21年度から浜田キャンパスは国際関係学部と地域政策学部にも再編し、その為の入試改革にも取り組むというものです。このことは、地元高校生の定住をはかるためにも有効な改革だと思っています。

かねてより学部増設等に前向きである市長のご所見を伺います。

③ 次に、入試の県内枠活用に、連携校推薦の導入が示されています。浜田市内の県立高校3校や近隣の高校も含め、地元枠で県立大学への進学を応援するために、高校魅力化担当を増員すべきではないか。その事により、地域活動支援や情報提供、小中のキャリア教育にも連携出来ると考えます。ご所見を伺います。

## 13 中山間地域対策について

① 令和3年度から、まちづくり振興基金の中に中山間地域振興枠として5年で10億円が確保される。中山間の課題解決に取り組むとあるが、実施

事業の決定、予算配分等はどうのようなプロセスになるのか、伺います。

#### 14 行財政改革の取組について

- ① 現行の計画が最終年度となる。今後、社会や制度が大きく変わっていくことが想定されるが、新たな計画策定に向けては、どのような方向性なのか、伺います。

#### 15 有福温泉の共管組合について

- ① 江津市と浜田市で共同管理をしているが、管理運営は厳しく、今日まで継続するために基金からの繰替運用、金融機関から一時借入を行うなどして対応しています。昨年、新型コロナウイルスの影響で、更に入湯者が減り収支不足が見込まれることから、令和 2 年度は緊急避難的処置として両市で負担をしたところでした。今後の方針として、共管組合の在り方や振興策を検討委員会（両市の地元代表も参加）で 4 回にわたり協議を行い、管理者の江津市長に提言書を提出するまでになっています。

その状況を組合構成市である浜田市は、どのように思われているのか、所見を伺います。

#### 【教育方針】

##### 1 学校教育について

- ① 令和 4 年度からの次期、浜田市教育振興計画の目指すものは何か、伺います。
- ② 令和 3 年度から中学校の新学習指導要領が全面実施となるが、以前より更なる学校と地域との連携が必要になる。公民館は 4 月からまちづくりセンターになり、機構改革も実施される。教育委員会に地域学校連携係が新設されるが、マンパワーが十分か、伺います。

## 2 芸術文化の振興について

- ① 昨年12月、浜田市に特定地域づくり協同組合が設立されました。音大卒の若者が地域に芸術文化を広める活動をする事になっています。教育委員会として小中学校へのスクールコンサートで演奏や交流をされないのか、伺います。

## 3 文化財の調査及び保存・活用について

- ① 浜田開府400年事業は無事終了したが、次世代を担う子供たちへの郷育はもとより、多くの市民が浜田の歴史に興味関心を持たれました。まさに温故知新だと思う。これからも、地域の歴史に対する市民活動が継続されるよう支援が必要と思うが、所見を伺います。。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大で中止になった北前船フォーラムだが、久保田市長も大いに力を入れておられた。是非とも浜田で開催すべきではないか、市長のご所見を伺います。

発言 No. 4

受付 No. 4

令和 3 年 2 月 15 日  
10 時 34 分 受付

会派代表質問発言通告書

議席番号 6 番 会派 公明クラブ  
氏名 柳楽 真智子

答弁を求める者  市長  教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長  
(○をつける) 農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

発言項目及び要旨

1. 活力ある産業を育て雇用をつくるまちについて

(1) 持続可能な事業者支援について

① コロナ禍の中で収益が減少している事業者からは、固定資産税の支払いが大変なので何とかしてほしいとの声もあります。何らかの対応ができないか伺います。

(2) 労働者協同組合について

① 介護や障がい福祉・子育て支援・地域づくり・若者・困窮者支援など幅広い分野で、様々なニーズへの対応が求められる反面、その担い手不足が心配されています。そのような中、組合員が出資し、それぞれの意見を反映しながら組合の事業に従事して経営も担う「労働者協同組合法」が法制化されました。多様な労働機会の創出や、地域課題に応じた事業を実施して、持続可能な地域の構築を目指すために、この組合の理解や推進を図ることは大変重要だと考えます。浜田市におけるこの事業の可能性について伺います。

## 2. 健康でいきいきと暮らせるまちについて

### (1) 子どもを安心して産み育てる環境について

- ① 新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもの見守り機会が減少し、児童虐待のリスクが高まっていることから、国では「支援対象児童等見守り強化事業」の取組が進められています。この事業は要保護児童対策地域協議会が中核となり、子ども食堂等の民間団体を含む様々なネットワークを活用し、支援の必要な子ども等を見守り、適切な支援につなげる体制の強化を行うという事業です。補助率が10分の10で、民間団体等のスタッフの person 費や訪問経費など、事業実施に係る経費が対象となっていますが、浜田市での活用状況と今後の取組について伺います。
- ② 多胎児を妊娠した妊婦は、単体妊娠よりも妊婦健康診査を多く受診することが推奨されています。そのため通常14回の検査費用補助がありますが、それ以上の検診を受けることが多いことから、多胎妊婦の負担軽減を図るために補助の拡大を行えないか伺います。
- ③ 学校支援員の配置について重点的に予算措置を行うとのことですが、保育の現場においても配慮や支援の必要な子供は増えており、加算はあるもののそれ以上の人員配置が必要となっています。子どもたちに支援の手が行き届くよう、保育事業者に補助を行うことは考えられないか伺います。

### (2) 高齢者福祉の充実について

- ① 「敬老入浴券贈呈事業」は利用対象者を拡大し、新たに「敬老入浴券交付事業」とされるとのことですが、これまでも指摘されていた、自力での移動手段がない方に対する支援が必要と考えます。移動手段確保はどのように考えられているのか伺います。

### (3) 障がい者福祉と地域福祉の充実について

- ① 障がい者の重度化や高齢化、また「親亡き後」を見据え、居住支援の機能構築について、当市では「多面的整備」に取り組んでいると認識しております。取組の進捗状況と今後のさらなる制度構築について伺います。

- ② 障がい者の生活を地域全体で支える「地域生活拠点」等の体制整備を行い、障がい者へのサービス提供体制の強化が必要と考えますが、ご所見を伺います。
- ③ 自治会や公民館、高齢者クラブなど様々な団体が利用している福祉バスは、現在2台での運営であるため利用しづらいとの声を聞いています。運営は社会福祉協議会が行われていますが、今後数年のうちには車両が老朽化し、更新時期が来るものと考えれば、現状の運営が継続できるのか不安に感じております。市民の研修や外出の機会の確保の観点からも、重要な役割を果たしている福祉バスの存続について、委託にするなどの対応が必要ではないかと考えますが、今後の対応策について伺います。

(4) 医療体制の充実と健康づくり・介護予防の充実について

- ① 浜田市では新型コロナウイルス感染症の感染拡大は抑えられていますが、今後、クラスター発生などにより感染者が増加した場合の病床の確保や、ワクチン接種に関わる医療従事者の確保は見込まれているのか伺います。また、看護師が不足する事態が発生した時のために、退職者の協力体制を考えておくことも必要ではないかと考えますが、ご所見を伺います。
- ② ウイルスの感染リスクを低減するために、免疫力を高めることが有効であると言われております。感染を抑えるために免疫力を上げる食事や運動などについて、市民の皆様への周知をどのように行われているか伺います。
- ③ コロナ禍の中、経済活動や社会生活に大きな影響が生じ、自死の件数が増加しています。自死のリスクを抱える方に対する対面や電話、SNSを活用した相談支援体制の強化や、相談に対応する人材の確保・育成が重要です。また、リスクを抱える方の家族に対する支援も大切ですが、浜田市としてどのような対応がされており、今後の対応強化策について伺います。

### 3. 災害に強いまちづくりについて

#### (1) 避難行動支援について

- ① 昨年はコロナ禍の中、防災訓練も各地域では行えませんでした。このような時だからこそ、個人や家族の避難行動計画（マイタイムライン）を作成することが必要だと思います。以前、マイタイムラインの作成支援のために、市民に分かり易いひな型を示してほしいと要望しましたが、その後の状況を伺います。

また、広島市では災害時において要配慮者の避難が大きな課題となっていることから、指定緊急避難所から福祉避難所への輸送や、災害状況や被害情報の収集などの協力をしていただくために、介護タクシー事業者と災害時協定を結ばれました。移動が困難な方にとっては初期避難の時点から必要とも考えられますが、浜田市でもこのような協定締結を行えないか伺います。

- ② 2月初旬の水道凍結により給水制限や断水となったことで、市民の皆様の生活に様々な影響を及ぼしました。このことに限らず、問題が発生した場合に行政内部の横の連携や民間との連携体制を明確化しておくことによって、迅速かつ柔軟な対応が図られると考えますが、今後の対応について伺います。

### 4. 各地域のまちづくりについて

#### (1) ふるさと体験村の再生について

- ① ふるさと体験村の再生については、平成30年9月休止以降、様々な検討や指定管理者の公募などが行われてきましたが、未だ打開策がありません。休止して2年半が経過しており、休止が長引けば長引くほど再開のハードルは高くなります。これまでは弥栄地域での活用ということで検討されてきたようですが、全市での活用策を議論することも必要だと思います。この施設の活用については福祉関係からの要望もあり、ぜひ広く柔軟に検討すべきと思いますが、ご所見を伺います。

(2) 三隅地域の取組について

- ① 三隅自治区においては、住民自治組織や福祉・介護施設が合同で防災訓練を行うことや、リハビリテーションカレッジと連携して介護予防に取り組むとされています。これは全市で取り組むことが大切だと考えますが、ご所見を伺います。

5. 健全な市政運営に向けた取組について

(1) 行財政改革について

- ① 中期財政計画には「不断の努力による行財政改革に取り組む」との決意が一昨年同様、今回も示されております。とりわけ今回は新型コロナウイルス感染症による市内経済への影響により、その対応事業の取組や収減により、市政運営にも今後も大きな影響がでるものと想定されます。まさにこの先1年は「不断の努力による行財政改革」の必要性が大きくなっており、事務事業評価によるさらなる事業の削減や見直し、公共施設削減の実効性など早急な取組と併せて、外部委託の検討も必要と考えますが、ご所見を伺います。

(2) 指定管理者制度について

- ① 指定管理者制度については、これまでの事例などからも、より効率的で妥当性のある管理者選定のあり方や公平性や透明性など、今後さらなる制度の構築が求められていると思います。評価基準の変更など、早急にその手法について検討すべきと思いますが、ご所見を伺います。

(3) 予算措置について

- ① 理事者側が提案する事業については、追加の予算措置など自由度が大きいように思いますが、市民から出される素朴で少額な予算措置の要望などには、厳しい判断がなされていないか心配しております。市民から出される少額な予算措置については、公平性を図る中で、要望に沿うよう前向きに対応していただきたいと思いますが、ご所見を伺います。

## 6. 教育方針について

### (1) 学校教育について

- ① 緊急時における家庭での学習のためにオンライン学習を行うには、各家庭への通信環境が必要ですが、すべての家庭でネット環境があるとは考えられません。昨年は浜田市でも新型コロナウイルス感染症の影響で、学校の休校という事態が起こったことから、家庭の通信環境整備と、オンライン学習システムの導入が必要と考えます。

また、児童生徒の学びの充実や障がい等による学習上の困難を低減するためや、不登校の子どもに対する学習の機会確保にもつながると考えることから、デジタル教科書の導入も推進していただきたいと思いますが、ご所見を伺います。

- ② 新型コロナウイルス感染症の感染者や医療関係者等が誹謗・中傷を受け、その土地に住むことが困難になるなど、大きな問題が発生しています。そのため、個人が特定できないように最小限の情報しか提供されなくなり、新たな不安や憶測が飛び交うようになったことも事実です。今こそ相手の立場に立ったものの見方・感じ方が重要だと思えます。このような状況下で学校ではどのような対応を行われたのか伺います。

発言No. 5

受付No. 2

令和3年2月15日  
9時28分 受付

## 代表質問発言通告書

議席番号 15 番

氏名 芦谷 英夫

答弁を求める者  
(○をつける)

市長  教育長 監査委員 選挙管理委員会委員長

農業委員会会長 固定資産評価審査委員会委員長 公平委員会委員長

### 発言項目及び要旨

#### 1 市民の参加と協働のまちづくりについて

- ① 自治区制度は市域の均衡のある振興を図り、旧市町村の施策の継続性に心を配りながら、市の一体性を目指すという崇高な制度である。中でも特に、地域の自治を機能させることを目指してきたが、その成果はどう達成されたのか。そして自治区制度で培った地域の自立や自治機能の発揮について、残された課題について、これからの協働のまちづくり推進にどう生かすのか。
- ② 協働のまちづくりが進められ、公民館から衣替えしたまちづくりセンターがその中心的役割を担うが、地域にはありとあらゆる、幅広い多くの自治活動がある。防災や安全安心づくり、地域の福祉活動、生活環境の維持保全すること、地域での子育てやその見守り、地域独自の行事などなどがあり、いわば行政のたて割りをなぞるように活動があり、域内の横の連携が弱いと指摘できる。たて割りを排し、それをどう協働のまちづくりで実現していくのか。具体的にまちづくりセンターにどのような機能を持たせ、どのような役割を果たすのか。そのために地域支援コーディネーターは、当面、どのような役割を果たすのか。
- ③ 市民の市政参加、住民こぞっての自治活動への参画が必要であり、そのためにもまず、足下の自治会へ加入する必要があるが、自治会の加入率は高くないが、その加入率はどのようになっているのか。これから加入を促進すること、自治活動が地域に根つき、住民の理解が深まることが肝要である。そのことに向け市として、具体的にどのように取組むのか。

## 2、広域行政の推進態勢の構築について

- ① 日本遺産石見神楽、北前船寄港地外ノ浦、美肌温泉、特産品などで売り出していくには、しっかりとした広域連携とその組織づくりが不可欠であり、市独自でやってよしということにはならない。かねてから市長は、石見ブランドづくりを打ち出しているが、石見の中心市として、石見の雄として、その態勢をつくることに、中心市として積極的な役割を果たす必要があるのではないか。

## 3、地方創生を推進し人口減政策に総力をあげることにについて

- ① 人口減少が加速しており、中でも浜田市は厳しい局面にあり、市では、まち・ひと・しごと創生総合戦略プラスを打ち出している。何よりも、浜田市の地域資源を生かし、仕事をつくり出し、雇用を拡大し、人口を増やすことが重要であるが、それに至る明確な目標と、それを実現する具体的な施策をどう進めるのか。
- ② 雇用を生み出すことが重要であり、市は産業経済部を充実し、陣容も補強されてきて10年以上になるが、企業誘致、事業の起業、雇用の拡大などどのような成果が上がったのか。成果が十分ではないとすれば、これからの課題をどのように認識し、それに対してどのような施策を打ち出していくのか。
- ③ 若い人の人口定住を進める必要があるが、評価の高かった「シングルペアレントUIターン事業」の次の事業、職員提案による新たな施策はないのか。地域おこし協力隊を受け入れてその評価はどうか。国は「地域プロジェクトマネージャー制度」を始めるが、これに呼応する、外部から人材を積極的に受け入れる体制をつくる構えはないか。
- ④ 水揚げ高が激減しているが、これについてどう危機感を持っているのか。現状を打開するためどのような対策をとるのか。
- ⑤ 浜田沖で海底資源の発掘調査とこれの事業化、瀬戸ヶ島地区への畜養事業の立地など、市の巨大プロジェクトに対する市民の期待は大きく、その実現を待ち望んでいる。その進捗状況はどのようになっているのか。市として具体的にどのようなことをしてきたのか。今後の展望をどのように持っているのか。

## 4、県立大学を生かした市政推進について

- ① 県立大学卒業生が島根県内、浜田市内に残る人が少ない。県立大学は地域政策学部、国際関係学部に再編され、これをどう地域活性化に結びつけるのか。若い人の定住、市政への政策化など、どのような成果を期待するのか。具体的に目に見える地域との連携をどう加速させるのか。
- ② 県立大学では、石見神楽の新しい層の取り組みについて、外国人へ、海外へ、県外への情報発信などを提案されているが、これに対する情報の提供や便宜供与、技術支援など具体的な連携や支援はどうするのか。リモート時代にも対応する新たな発想による事業化、外部からの提案や知見を取り込んで、新たな事業展開ができないか。

## 5、高校や専修学校を生かしたまちづくりについて

- ① 高校魅力化の推進状況はどうか、地元高校において「ふるさと教育」が具体的に推進され、市としてどう積極的にかかわり、どう成果が上がっているのか。さらに人口定住などにどのように結びついているのか。
- ② 留学生の積極的な受け入れが必要で、リハビリテーションカレッジ、ビューティーカレッジ、看護学校などに新たな人材を受け入れる政策が必要であり、これら専修学校などと連携して、市が人口確保に向けて取組む、いわば「はまだ留学プロジェクト」など具体的な施策を提案する考えはないか。

## 6、新型コロナウイルス感染予防対策について

- ① コロナワクチン接種は年内に終わるかどうかが、感染予防対策について、懸念され、先行き不透明で、しかも長丁場になる。そこで行政連絡員、民生児童委員、すこやか員、保健委員など、健康や福祉に関係のある地区役員さんを通じて、相談ごとを集約し、ワクチン接種事業の改善に役立てる、このような地域に密着した形で、事が進められないか。
- ② 新型コロナウイルス感染予防対策は十分か。新型コロナウイルスへの病床と療養施設は十分確保してあるのか。それは感染爆発が発生しても対応できる数量なのかどうか。
- ③ 市が実施した支援制度の執行状況について、全体の状況はどうか、執行率の高いものの追加予算の考えはないか。すでに締め切った支援制度で問い合わせや要望が寄せられているもので、足りないものなど支援制度を拡充することはできないか。

## 7 新型コロナウイルス支援制度について

- ① 国が行っている持続化給付金、雇用調整助成金、家賃支援給付金などがキチンと届いているのか。浜田市の事業者、個人などの件数と給付額はどのようになっているのか。休業支援給付金が1年前の春までさかのぼって適用されるなど、制度が刻一刻変わっているが、税申告窓口などを充実して、相談や申請への手助けなど支援する体制はできないか。
- ② 総合支援資金は、6か月120万円が、9か月180万円まで上限が引き上げられるなど、制度が充実されるが、周知に広報では時間がかかり、HPで周知しても簡単にアクセスできない人もいる。きめ細やかな対応や発信も必要であるが、ここは社会福祉協議会と連携する体制、窓口の充実が今こそ必要であるがどうか。
- ③ コロナ後を見据え、往来を促進する、他市から受け入れるなど、県では率先して都市部からの受け入れ助成制度を設けているが、これと協調して、さらに上乗せをすることはできないか。他市ではPCR検査費用を助成して実施しているが、県のGOT事業拡大に呼応して、県の検査体制拡充とあわせ、検査件数の拡大、それによる人の往来の促進、人の往来による市域経済の活性化を図る考えはないか。

## 8、市民の健康づくりの推進について

- ① コロナで自粛生活が続き、出かけることも人との出会いも少なくなり、特に高齢の方の「フレイル」が指摘されている。はまだ健康チャレンジも低調であり、市民の健康づくりを加速する必要がある。4月から始まる協働のまちづくり推進にあわせて精力的に取り組む必要があるがどうするのか。また一例として、全国で70万人ともいわれる潜在看護師を発掘し、ワクチン業務への人材として就いてもらう、先進地が取り組んでいるコミュニティナースのようなことができないか。
- ② 高齢者に対する介護保険の認定を受けた人の割合、介護認定率が浜田市はほとんど下がっていないが、江津市は介護度が大幅に改善しているように、介護予防事業に差が出ているが、運動、栄養、社会参加、生きがいくり事業など、介護予防事業を再構築する必要があるがどうか。

## 9、地域を守り市民生活の安全安心づくりについて

- ① 昨年末バス路線が縮小や廃止され、住民の生活に困難をきたしており、市は年度内にその解決策、代替案を策定するとされているが、その状況はどのようになっているのか。
- ② 米軍機の騒音が拡大し、市民生活に大きな支障があり、学校やこども園などでも被害が出ており、周辺市町長からも強い意見が出されている。中心市として関係先に対して訓練飛行の反対、善処方など、強力な要請をする必要があるのではないか。また市民運動、県民運動を起こしてでも、強く訴える必要があるがどうか。

## 10、教育文化行政の推進について

- ① 少子化時代に対応する、少人数学級を守る、コロナ禍の時代でリモート教育を進めるなど、教育環境の変革が加速している。地域に学校を存続させることは、地域を守り市を守ることにつながり、これを市政の根幹に据えなければならない。美川地区の学校統合について、このような背景を踏まえしっかりとの方針を立て、また高度な判断をすべきであるがどうか。
- ② 歴史文化保存展示施設の検討が進められているが、施設整備に対する理解が不十分であり、その理解を深める努力が不可欠である。幅広く市民の理解を深める必要があり、市民に訴えかける事業の展開、市民の合意形成をつくりあげる、目に見える具体的な取組ができないか。

## 11、市長の次期選挙にかける決意について

- ① これまで7年間をどのように総括し、成果としてあげられるものはどのようなものがあるのか。また残された課題とはどのようなもので、具体的に向こう5年間（又は1年）で、それをどのような具体的な戦術戦略をもって進めていくのか。